

**平成30年度研究拠点形成事業
(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 実施計画書**

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	岡山大学
インドネシア側拠点機関：	インドネシア教育大学
ラオス側拠点機関：	バンクーン教員養成大学
モンゴル側拠点機関：	国立モンゴル大学
ミャンマー側拠点機関：	ザガイン教育大学
韓国側拠点機関：	チョンジュ教育大学
中国側拠点機関：	香港中文大学

2. 研究交流課題名

(和文)： ESD (持続可能な開発のための教育) の教師教育推進に向けた国際研究拠点の構築

(英文)： Formation of International Center of Excellence to Promote Teacher Education on ESD

研究交流課題に係るウェブサイト：http://ceteesd.ed.okayama-u.ac.jp/

3. 採択期間

平成29年4月1日 ～ 平成32年3月31日

(2年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：岡山大学

実施組織代表者 (所属部局・職名・氏名)：学長・榎野博史

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：大学院教育学研究科・教授・藤井浩樹

協力機関：北海道教育大学、富山大学、愛知教育大学、京都女子大学、熊本大学

事務組織：グローバル・パートナーズ事務局国際企画課

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Indonesia University of Education

(和文) インドネシア教育大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Physics Education,

Faculty of Mathematics and Science Education, Head of Department, Dadi
RUSDIANA

協力機関：(英文) Surabaya State University, State University of Malang, Institute
for Education Quality Assurance
(和文) スラバヤ大学、マラン大学、教育の質保障研究所

(2) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) Bankeun Teacher College
(和文) バンクーン教員養成大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Science Education,
Head of Department, Sompong SIBOUALIPHA

協力機関：(英文) Savannakhet Teacher College, Pakse Teacher College, Salavan Teacher
College
(和文) サバンナケート教員養成大学、パクセ教員養成大学、サラバン教員養
成大学

(3) 国名：モンゴル

拠点機関：(英文) National University of Mongolia
(和文) 国立モンゴル大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Physics Education,
School of Arts and Sciences, Head of Department, Dulguun JALGALSAIKHAN

協力機関：(英文) Institute of Teachers' Professional Development, Institute of
Educational Research
(和文) 教師職能開発研究所、国立教育研究所

(4) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) Sagaing University of Education
(和文) ザガイン教育大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Educational Methodology,
Head of Department, MAW San San

協力機関：(英文) Yangon University of Education, Ministry of Education (Department
of Teacher Education and Training)
(和文) ヤンゴン教育大学、教育省教師教育・訓練局

(5) 国名：韓国

拠点機関：(英文) Cheongju National University of Education
(和文) チョンジュ教育大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Science Education,

Professor, LEE Sunkyung

協力機関：(英文) Korea National University of Education, Kongju National University, Korea National Open University, Korea Research Institute for Environment and Development

(和文) 韓国教育大学、コンジュ大学、韓国放送通信大学、韓国環境開発研究所

(6) 国名：中国

拠点機関：(英文) The Chinese University of Hong Kong

(和文) 香港中文大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Faculty of Education, Professor, CHEUNG Sin-pui

5. 全期間を通じた研究交流目標

ユネスコ主導による「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development、ESD)」は過去 10 年間の取り組みを終え、2015 年からはその一層の世界的普及をめざした「ESD に関するグローバル・アクション・プログラム」のもとで展開されている。この間、岡山大学は、ESD のユネスコチェア (アジアで唯一) ならびに国連大学認定 RCE (世界 149 ヶ所の ESD の地域拠点、岡山は世界最初の 7 箇所の 1 つ) の主要機関として ESD の教師教育に取り組み、学部・大学院の教員養成において ESD 関連授業を開発してきた。また、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet、国内 20 大学) の主幹大学として教育委員会や学校と連携し、ESD の教員研修のプログラムを開発してきた。その成果は、岡山大学が主導する岡山 ESD プロジェクトが 2016 年 9 月に「ユネスコ/日本 ESD 賞」を国内で初めて受賞したことに表れている。

一方、ESD の教師教育機関国際ネットワーク (International Network of Teacher Education Institutions Associated with the UNESCO Chair on Reorienting Teacher Education to Address Sustainability、2014 年 11 月の第 8 回国際集会を岡山大学が主管) では、ESD による教師教育の成果を国内での普及にとどめることなく、国際的に普及させることが求められている。また、国際協力機構 (JICA) を中心とした国際教育協力の方面では、発展途上国の学校教育における ESD の導入とそのための教師教育への支援が求められている。こうした要請は、ESD の普及・発展には国際協働が不可欠であるという認識に基づくものである。

そこで本事業では、岡山大学及び国内協力機関が蓄積している ESD の教師教育の成果をもとに、既に交流のある東アジア (モンゴル、韓国、中国) と東南アジア (インドネシア、ラオス、ミャンマー) の教師教育の基幹大学と連携しながら、授業研究を基盤とした ESD の教員養成・教員研修プログラムを共同で開発し、そのアジア・スタンダードを提案する。この共同研究を主軸にして、ESD の教師教育の中核的な研究交流拠点の確立、学術ネットワークの構築、及び次世代の研究者の育成をめざす。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

① 共同研究

東アジア・東南アジア地域の海外拠点機関と共同で、授業研究を基盤とした ESD の教員養成・教員研修プログラムを開発・実践・評価した。平成 29 年度は、(1)スタッフルビーム (D.L. Stufflebeam) の CIPP 評価モデル (Context, Input, Process, and Product Evaluation Model) に基づき、プログラムの基本設計を行った。その際、日本側拠点機関の研究者を中心に、日本側協力機関、海外拠点機関の研究者が連携協力した。(2)基本設計に従い、日本では拠点機関の岡山大学、協力機関の北海道教育大学、富山大学、京都女子大学、熊本大学において、プログラムの開発・実践・評価を進めた。その際、海外拠点機関及び海外協力機関の研究者が日本で実習した。(3)海外では、拠点機関のインドネシア・インドネシア教育大学、ラオス・バンクーン教員養成大学、ミャンマー・ザガイン教育大学、韓国・チョンジュ教育大学、協力機関のインドネシア・スラバヤ大学、モンゴル・教師職能開発研究所において、プログラムの開発・実践・評価を進めた。その際、日本側拠点機関の研究者が支援した。これらの活動により、ESD の教員養成・教員研修プログラムの 1 年目の開発・実践・評価を終え、プログラムが備えるべき要件を抽出できた。

② セミナー

共同研究の遂行に沿って、「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク会議」と題する国際セミナーを計 3 回開催した。開催時期、場所、参加者は、第 1 回 (岡山大学及び京都女子大学、平成 29 年 6 月、47 名)、第 2 回 (モンゴル・国立モンゴル大学、平成 29 年 11 月、50 名)、第 3 回 (岡山大学、平成 30 年 3 月、20 名) であった。

このうち第 1 回では、参加各国の ESD の教師教育の実状を報告し、これを踏まえて拠点事業で実施する共同研究の具体的な内容について議論した。また、若手研究者の育成のために、セミナーの一部に若手研究者セッションを設けるとともに、セミナー中に若手研究者トレーニング・プログラムの試行として、研究論文作成のための指導講話を行った。第 2 回では、共同研究の進捗状況を報告し、共同研究の修正点や今後の課題を明確にした。また、モンゴル国内の多数の研究者の参加を得、拠点事業の成果をモンゴル国内に発信した。さらに、セミナー中に若手研究者トレーニング・プログラムの試行として、研究計画書作成のための指導講話を行った。第 3 回では、共同研究の進捗状況を報告し、共同研究の修正点や今後の課題を精緻化した。また、日本国内ならびに第 3 国 (ドイツ) から ESD の研究者を招へいし、共同研究の成果に対するレビューを受けた。

③ 研究者交流

研究者交流のフォーラムとしての「ESD Teacher Education in Asia Quarterly Report」を発刊した。研究成果や研究者交流の進展状況についての情報を発信した。Quarterly Report は、拠点事業の参加研究者にとっての情報共有の場となった。

以上の①～③の研究交流活動により、平成 29 年度の当初の目標は概ね達成できた。

7. 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

① 共同研究

授業研究を基盤とした ESD の教員養成・教員研修プログラムを継続的に開発・実践・評価する。平成 30 年度は、(1)前年度のプログラムの評価に基づき、プログラムの改良点を明確にする。その際、日本側拠点機関の研究者を中心に、日本側協力機関、海外拠点機関の研究者が連携協力する。そのために富山大学で開催する「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第 4 回会議」(セミナー S-1)において打ち合わせを行う。(2)日本でのプログラムの改良・再実践・評価では、日本側の拠点機関と協力機関の研究者がそれぞれの機関で別個に進める。その際、海外拠点機関及び海外協力機関の研究者が日本で実習する。そのために「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第 4 回会議」(セミナー S-1)において、プログラムの改良・再実践の実地を視察する。富山大学を実地とする。(3)海外の拠点機関と協力機関でのプログラムの改良・再実践・評価において、日本側拠点機関の研究者が現地で支援する。インドネシア側拠点機関であるインドネシア教育大学(平成 30 年 10 月 25~29 日、派遣人数 5 人)を現地とする。

② セミナー

共同研究の遂行に沿って、国際セミナーを開催する。これらの開催時に若手研究者セッションを設けるとともに、若手研究者トレーニング・プログラムの講習会を開催する。平成 30 年度は、(1)日本での国際セミナー(富山大学で 1 回)を日本側拠点機関の研究者が企画・運営する。(2)海外での国際セミナー(インドネシア教育大学で 1 回)を日本側拠点機関と海外拠点機関の研究者が共同で企画・運営する。(3)若手研究者育成のためのセッションやプログラムを日本側拠点機関の研究者と岡山大学キャリア開発センターのスタッフが共同で企画・運営する。(4)協力機関の研究者はこれらの活動に参加・協力する。

③ 研究者交流

研究交流のフォーラムとしての「ESD Teacher Education in Asia Quarterly Report」を継続的に刊行する。研究成果や研究交流の進展状況についての情報を発信し、共同研究、セミナー、若手研究者の育成活動が円滑に進むようにする。特に若手研究者の育成活動については、上記の Quarterly Report において研究報告の機会を設けることによって達成する。日本側拠点機関の研究者と岡山大学大学院教育学研究科 ESD 協働推進室のスタッフが編集を担当する。

<学術的観点>

本事業の学術的観点の第 1 は、ESD の教師教育推進に向けた研究交流により、ESD の教師教育プログラムの国際的なスタンダードを世界で初めて開発し、提案できるという点である。ESD の教師教育機関国際ネットワーク(International Network of Teacher Education Institutions Associated with the UNESCO Chair on Reorienting Teacher Education to Address Sustainability)では、従来の教師教育プログラムは ESD の専門性の保証という点で課題があること、よってプログラムの構成や内容に関する基本的な枠組みが必要であ

ることが指摘されている。本事業は、日本を含めたアジア 7 か国の研究拠点機関が共同でプログラムを開発・実践・評価し、それをアジア・スタンダードとして提案することをめざしている。これは先進的で挑戦的な取り組みである。

そして第 2 に、研究交流により、日本のもつ ESD の教師教育の優れた成果を国際的に普及・還元できるという点である。ESD の推進は、元来、南アフリカ・ヨハネスブルクでの「持続可能な開発のための世界首脳会議」(2002 年)において、日本政府が提案したことに端を発する。そしてその後の日本の ESD の教師教育は、日本の強みである授業研究(Lesson Study)を中核に据えて、卓越した成果を蓄積している。しかしその成果の共有は、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet、国内の 20 大学)の内にとどまり、国際的な普及・還元の方策は未だ定まっていない。そうした中で、本事業は ESD の教師教育推進の国際連携を図ることによって、この状況の打開をめざしている。これは合時代的・合社会的な取り組みである。

以上の学術的観点を踏まえ、平成 30 年度は、ESD の教師教育プログラムの国際的なスタンダードの作成をめざして、前年度に開発したプログラムの改良・再実践を参加各国の拠点機関と協力機関において進める。改良・再実践のプロセスでは、海外 6 カ国の拠点機関と協力機関の研究者 11 名が日本側協力機関の富山大学において日本のプログラムの開発・実践について実習する。一方、日本側拠点機関の研究者 5 人がインドネシア側拠点機関のインドネシア教育大学においてプログラムの改良・再実践を支援する。このようにして日本のもつ ESD の教師教育の優れた成果を国際的に普及・還元させる。

<若手研究者育成>

① 「若手研究者トレーニング・プログラム」の開発・実施

セミナー開催時に、若手研究者の育成のための「若手研究者トレーニング・プログラム(Research Training Program for Young Scholars)」を開発し、プログラムに基づく講習会を開催する。このプログラムは、ESD を研究する大学院生及び若手研究者を対象としたキャリア形成支援である。プログラムの目的は、「転移可能なスキル(Transferable Skills)」の育成であり、研究者倫理、研究の仕方(読解、論述、発表・刊行)、大学教員としての教え方、英語活用などを中身とする「アカデミック・パフォーマンス(Academic Performance)」と、情報機器の活用、自らのモチベーションを高める方法、組織構築の仕方、対人コミュニケーションの仕方などを中身とする「マネジメント・コンピテンシー(Management Competencies)」から構成される。前年度に試行した研究論文作成や研究計画書作成に関する指導講話を踏まえ、体系的なプログラムへと発展させる。

② 国際セミナーでの「若手研究者セッション」の開催

前年度同様に、セミナーの一部に「若手研究者セッション(Young Scholar Session)」を設ける。セッションの目的は、上記のアカデミック・パフォーマンスを実際の場面において育成することである。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>
特になし。

8. 平成30年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 29 年度	研究終了年度	平成 31 年度
共同研究課題名	(和文) 授業研究を基盤とした ESD の教師教育プログラムの共同開発 (英文) Joint Research on Development of ESD Teacher Education Program Based on Lesson Study				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 岡山大学院教育学研究科・教授・藤井浩樹・1-1 (英文) Graduate School of Education, Okayama University, Professor, FUJII Hiroki, 1-1				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) Indonesia: Department of Physics Education, Faculty of Mathematics and Science Education, Indonesia University of Education, Head of Department, Dadi RUSDIANA, 2-1 Laos: Department of Science Education, Bankeun Teacher College, Head of Department, Sompong SIBOUALIPHA, 3-1 Mongolia: Department of Physics Education, School of Arts and Sciences, National University of Mongolia, Head of Department, Dulguun JALGALSAIKHAN, 4-1 Myanmar: Department of Educational Methodology, Sagaing University of Education, Head of Department, MAW San San, 5-1 Korea: Department of Science Education, Cheongju National University of Education, Professor, LEE Sunkyung, 6-1 China: Faculty of Education, The Chinese University of Hong Kong, Professor, CHEUNG Sin-pui, 7-1				
30年度の 研究交流活動 計画	① プログラムの改良点の明確化 授業研究を基盤とした ESD の教員養成・教員研修プログラムを継続的に開発・実践・評価する。前年度のプログラムの評価に基づき、プログラムの改良点を明確にする。 ② プログラムの改良、再実践、評価 プログラムを改良する。参加各国において6月から10か月間、教員養成段階の学生や現職教員を対象にプログラムを再実践する。 上記①、②について、普段はメールベースでやりとりを進める。また、日本で開催する「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第4回会議」(セミナー S-1)、インドネシアで開催する「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第5回会議」(セミナー S-2)において、対面の会議を行う。 さらに上記②について、海外拠点機関及び海外協力機関の研究者が日本で実習する。そのために「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第4回会議」(セミナー S-1)においてプログラム開発・実践の地を				

	<p>視察する。日本側協力機関である富山大学を現地とする。また、海外の拠点機関と協力機関でのプログラムの開発・実践において、日本側拠点機関の研究者が現地で支援する。インドネシア側拠点機関であるインドネシア教育大学（平成 30 年 10 月 25～29 日、派遣人数 5 人）を現地とする。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>ESD の教師教育プログラムの改良と再実践により、プログラムの目標と内容が具体化できる。これは平成 31 年度のプログラムの最終的な改良・再実践・評価につながる。授業研究を基盤とした ESD の教師教育プログラムを共同で開発し、そのアジア・スタンダードを提案する、という最終目標の達成に向けての中間点となる。</p>

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第4回会議」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “4th Meeting of the Asian Network to Promote Teacher Education on ESD”
開催期間	平成30年6月9日 ～ 平成30年6月12日 (4日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、富山、富山大学
	(英文) Japan, Toyama, University of Toyama
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 藤井浩樹・岡山大学大学院教育学研究科・教授・1-1
	(英文) FUJII Hiroki, Graduate School of Education, Okayama University, Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
		A.	B.
日本	A.	15/	45
	B.	20	
インドネシア	A.	2/	10
	B.	0	
ラオス	A.	2/	10
	B.	0	
モンゴル	A.	2/	10
	B.	0	
ミャンマー	A.	2/	10
	B.	0	
韓国	A.	2/	10
	B.	0	
中国	A.	1/	5
	B.	0	
合計 <人/人日>	A.	26/	100
	B.	20	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※人／人日は、2／14（＝2人を7日間ずつ計14日間派遣する）のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>セミナー開催の目的は、参加各国の研究者が集まり、①拠点事業の共同研究の1年目の成果を発表すること、②発表を踏まえ、2年目に進める共同研究の具体的内容について議論することである。また、若手研究者の育成のために、セミナーの一部に若手研究者セッションを設けるとともに、若手研究者トレーニング・プログラムの講習会を開催する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>期待される成果は、①参加各国の研究者がこれまでの研究成果を共有することにより、拠点事業の中軸となる共同研究の課題と展望を明確化できること、②若手研究者セッションならびに若手研究者トレーニング・プログラムを実施することにより、参加各国の研究者に対し、若手研究者の育成方策を提示できること。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>日本側コーディネーター（岡山大学大学院教育学研究科・教授・藤井浩樹）と協力機関研究者（富山大学人間発達科学部・准教授・土井徹）が共同で運営する。岡山大学大学院教育学研究科 ESD 協働推進室のスタッフが運営を補助する。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費、外国旅費、備品・消耗品購入費等</p>

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第5回会議」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “5th Meeting of the Asian Network to Promote Teacher Education on ESD”
開催期間	平成30年10月26日 ～ 平成30年10月28日 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) インドネシア、バンドン、インドネシア教育大学
	(英文) Indonesia, Bandung, Indonesia University of Education
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 藤井浩樹・岡山大学大学院教育学研究科・教授・1-1
	(英文) FUJII Hiroki, Graduate School of Education, Okayama University, Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Department of Physics Education, Faculty of Mathematics and Science Education, Indonesia University of Education, Head of Department, Dadi RUSDIANA, 2-1

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (インドネシア)	
		A.	B.
日本	A.	5 / 25	
	B.	0	
インドネシア	A.	9 / 27	
	B.	30	
ラオス	A.	2 / 10	
	B.	0	
モンゴル	A.	2 / 10	
	B.	0	
ミャンマー	A.	2 / 10	
	B.	0	
韓国	A.	2 / 10	
	B.	0	
中国	A.	1 / 5	
	B.	0	
合計 <人/人日>	A.	23 / 97	
	B.	30	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※人／人日は、2／14（＝2人を7日間ずつ計14日間派遣する）のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>セミナー開催の目的は、参加各国の研究者が集まり、①拠点事業で実施する共同研究「授業研究を基盤とした ESD の教師教育プログラムの共同開発」の進捗状況について発表すること、②発表を通して、拠点事業による研究成果をインドネシア国内に発信することである。また、若手研究者の育成のために、セミナーの一部に若手研究者セッションを設けるとともに、若手研究者トレーニング・プログラムの講習会を開催する。</p> <p>なお、セミナーの一部としてミニ・シンポジウムを企画する。セミナーの期間中にインドネシア教育大学で開催される Mathematics, Science and Computer Science Education International Seminar (MSCEIS) 2018 において、これを実施する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>期待される成果は、①参加各国の研究者が共同研究の進捗状況を共有することにより、共同研究の修正点や今後の課題を明確化できること、②発信により、拠点事業による研究成果をインドネシアにおいて普及・還元できること。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>日本側コーディネーター（岡山大学大学院教育学研究科・教授・藤井浩樹）とインドネシア側コーディネーター（インドネシア教育大学・物理教育学科長・Dadi RUSDIANA）が共同で運営する。岡山大学大学院教育学研究科 ESD 協働推進室とインドネシア教育大学物理教育学科のスタッフが運営を補助する。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費等</p>
	<p>インドネシア側</p>	<p>内容 国内旅費、備品・消耗品購入費等</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者氏名・研究者番号	派遣時期 (●月・●日間)	訪問先・内容
岡山大学・教授・藤井浩樹・1-1	8月・3日間	訪問先：岩手大学 内容：岩手大学で開催される第68回日本理科教育学会全国大会において、拠点事業の成果を発表する。また、発表を踏まえ、拠点事業で実施する共同研究の打合せを行う。
愛知教育大学・教授・大鹿聖公・1-10	8月・3日間	訪問先：岩手大学 内容：岩手大学で開催される第68回日本理科教育学会全国大会において、拠点事業の成果を発表する。また、発表を踏まえ、拠点事業で実施する共同研究の打合せを行う。
富山大学・准教授・土井徹・1-11	8月・3日間	訪問先：岩手大学 内容：岩手大学で開催される第68回日本理科教育学会全国大会において、拠点事業の成果を発表する。また、発表を踏まえ、拠点事業で実施する共同研究の打合せを行う。
北海道教育大学・教授・能條歩・1-12	8月・3日間	訪問先：岩手大学 内容：岩手大学で開催される第68回日本理科教育学会全国大会において、拠点事業の成果を発表する。また、発表を踏まえ、拠点事業で実施する共同研究の打合せを行う。
京都女子大学・教授・宮野純次・1-13	8月・3日間	訪問先：岩手大学 内容：岩手大学で開催される第68回日本理科教育学会全国大会において、拠点事業の成果を発表する。また、発表を踏まえ、拠点事業で実施する共同研究の打合せを行う。
熊本大学・准教授・渡邊重義・1-14	8月・3日間	訪問先：岩手大学 内容：岩手大学で開催される第68回日本理科教育学会全国大会において、拠点事業の成果を発表する。また、発表を踏まえ、拠点事業で実施する共同研究の打合せを行う。
岡山大学・教授・藤井浩樹・1-1	10月・5日間	訪問先：インドネシア教育大学 内容：インドネシア・インドネシア教育大学を訪問し、拠点事業の打合せ、及び共同研究

		に関する学術講演を行う。
東京農工大学・教授・降旗信一・1-22	10月・5日間	訪問先：インドネシア教育大学 内容：インドネシア・インドネシア教育大学を訪問し、拠点事業の打合せ、及び共同研究に関する学術講演を行う。
Cheongju National University of Education・Professor・LEE Sunkyung・6-1	10月・5日間	訪問先：インドネシア教育大学 内容：インドネシア・インドネシア教育大学を訪問し、拠点事業の打合せ、及び共同研究に関する学術講演を行う。

※1名につき1行で記入してください。

9. 平成30年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	インドネシア 〈人／人日〉	ラオス 〈人／人日〉	モンゴル 〈人／人日〉	ミャンマー 〈人／人日〉	韓国 〈人／人日〉	中国 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		5/25 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	5/25 (0/0)
インドネシア 〈人／人日〉	2/10 (0/0)							2/10 (0/0)
ラオス 〈人／人日〉	2/10 (0/0)	2/10 (0/0)						4/20 (0/0)
モンゴル 〈人／人日〉	2/10 (0/0)	2/10 (0/0)						4/20 (0/0)
ミャンマー 〈人／人日〉	2/10 (0/0)	2/10 (0/0)						4/20 (0/0)
韓国 〈人／人日〉	2/10 (0/0)	2/10 (0/0)						4/20 (0/0)
中国 〈人／人日〉	1/5 (0/0)	1/5 (0/0)						2/10 (0/0)
合計 〈人／人日〉	11/55 (0/0)	14/70 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	25/125 (0/0)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。（なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。）

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて（第三国）と記入してください。

9-2 国内での交流計画

	交流予定人数 〈人／人日〉
合計	21 / 63 (0 / 0)

10. 平成30年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	961,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,189,000	
	謝金	23,000	
	備品・消耗品購入費	177,000	
	その他の経費	18,500	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	231,000	
	計	5,599,500	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		559,950	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		6,159,450	